

平成25年度 第3回 江別市行政改革推進委員会

会議録[要点筆記]

日 時：平成26年3月24日(月) 18時30分～20時00分

場 所：市民会館33号室

出席者：8名

石井吉春委員長、加藤美穂子委員、隼田尚彦委員、浅野善之委員

加藤高一郎委員、中村康治委員、服部真由美委員、疋田芳松委員

欠席者：2名 石本玲子委員、巴嘉之委員

事務局：5名

鈴木部長、米倉次長、政策調整課（千葉課長、稻田主査、酒井主査）

次 第

1. 開 会

2. 協議事項

「江別市行政改革大綱（平成25年度改定）」素案について

3. その他

石井委員長	本日、石本委員、巴委員はご欠席です。協議に入る前に、本日の委員会に傍聴希望があります。行政改革推進委員会の設置要綱には、特段傍聴について規定はありませんが、当委員会は市民生活に関係が深い事項を協議する審議会に準ずる機関として、公開の対象となっていることから「発言権は無い・傍聴のみ」ということで入室を許可したいと思いますがいかがでしょうか。
委員	【異議なし】
石井委員長	前回に引き続き行政改革大綱素案に関する議論を行います。本日の委員会には追加資料がありますので、はじめに事務局より説明願います。
事務局	【追加資料「行政改革大綱素案修正案」「パブリックコメント結果」について説明】
石井委員長	前回大綱素案の「4. 3つの基本目標」まで議論しました。色々ご意見が出されていたので、後日それらに関しても素案の修正案が提示されると思いますが、まずは最もご意見が多く出され、委員会として大きく修正が必要と考えられる部分について修正案を出していただきました。これまでの議論がある程度整理され、行革大綱の位置付けや目的がはっきりしたのではないかと思います。他の委員の皆さんからもこの修正案についてご意見ありましたら。
中村委員	前回議論された内容が整理されており、これで行政改革の目的が明確になったように思う。
石井委員長	特に総合計画との関係について、単に上位と下位ということではなく、重要な個別計画であるということが理解できると思います。
隼田委員	目的がはっきりとしないために議論が逸れがちになっていたと思います。このように総合計画との関係や位置付け、具体的な方向性が明確になっていると思いますので、この修正案でよろしいと思います。
石井委員長	今後、文章の微調整が行われ再度内容を確認する場面があると思いますので、この修正案についてご意見がありましたら、またその時に出してください。 それでは、大綱素案の「5. 取組方針」へ議論を進めます。ご意見ございますか。
中村委員	「情報共有の推進」の中でSNSの活用に触れていますが、使い方を誤ると問題になりますので、少し不安があります。情報発信ということであれば、現在のHPをもっと改善したり、市役所以外のサイトで江別の情報を発信しているサイトを上手に使うという方法もあると思います。 今年から市議会のインターネット中継を始めるということです。非常に良いことだと思います。北広島市等で実施されているようですが、あまり視聴率は良くないようです。ただ、議員にとっては、見られていることで活性化するという効果があるようです。
石井委員長	一般的に行政のHPは情報が溢れていて、何が重要な情報なのか分かりづらいという側面があります。情報の発信媒体を多様な形にして上手く使い分けるべきです。
浅野委員	近隣市町村との事務の広域化について、実際に江別市が広域連携するとしたら、具体的にどこからするのでしょうか。

石井委員長	<p>札幌市長は、札幌市が北海道のような役割を果たすべきで、近隣市との広域連携を積極的に進めるという発言をされているので、江別市から札幌市に何か連携を働きかけても良いかもしれません。職員に市民との協働に取り組むよう求めているわけですから、他の項目によって負担を減らすことにつなげていかなければなりません。</p>
加藤（美） 委員	<p>「情報共有」については、現在はとりあえず色々な情報を公開し、それをもって情報公開と言われていますが、そろそろ次のステップに進まなければならないと思います。SNSに関しては実際にどのような形で導入するのか、これから他市の事例を研究されると思いますけれども、市民にとってそれを見るメリットを感じやすい情報からスタートするべきではないでしょうか。関東の方では、震災や豪雨の情報だけではなく、痴漢等の犯罪が発生した時、小学生のお子さんを持つ保護者の方々にすぐに連絡が行くようなシステムがあるそうです。こうした市民生活に関わりが深い分野から始めて、ノウハウを蓄積しながら進めて行かれたら良いと思います。</p> <p>「公共施設の維持管理」については、今後江別市の人口が減少していく中で、施設の集約等が必要になってくると思われれます。具体的なことは今後別の計画等で書かれていくのだと思いますので、大綱にどこまで書き込むべきか判断が難しいところです。</p> <p>「財源の確保」については、市町村レベルではこのぐらいのことしか記載できないだろうという気がします。独自課税や市民税の増税というところまで踏み込んでみても、どこまで税収効果があるかわかりません。そういった点は今回の大綱素案策定において市の方で議論されたのでしょうか。</p>
事務局	<p>例えば施設の維持管理に関しても、今後国から新しい補助制度が打ち出されて来ること十分予想されますので、そういった動きを睨みながら検討していく必要があるということは、議論してきました。</p>
加藤（美） 委員	<p>「ワークライフバランスの確保」について、一般市民は役所の仕事の実態を把握できておらず、むしろ役所の方が民間に比べてこういったことは確保されているというイメージを持っています。ですから、これからこれに取り組む時には、職員の就業状況を公表して理解を得ながら進められたら良いと思います。</p>
石井委員長	<p>今加藤委員がご指摘されたとおり、市役所の仕事が必ずしも忙しいと思われていない中で、ワークライフバランスの確保だけが出されるのは、適当ではないかもしれません。また、この項目は男女共同参画とセットになるもので、もっと男女共同参画を前面に出した方が特徴が出ると思います。「優れた人材の確保」に関して、女性を積極的に採用しますという方針を出すと、そのためにはワークライフバランスを充実させていかなければならないということにつながると思います。そうすれば全体として市役所が変わるんだというメッセージになり、インパクトが生まれます。近隣市と競って良い人材を採るためには必要なことだと思います。</p>
中村委員	<p>「職員の意欲と能力の向上」について、民間企業であれば産業カウンセラー、メンタルヘルスケアトレーナー、健康運動指導士などの資格を優先的に取得させています。今市の職員の中でストレスのケアや健康推進指導ができる人がどれだけいるのでしょうか。市民としっかり対応できるメンタルを持った人、そういう人をつくっていくことも、市の仕事の1つ、能力の1つではないかと思えます。</p>
石井委員長	<p>以前から議論があったように、職員に求めたい役割として市民との協働というものがあります。今中村委員がおっしゃったような能力は、そういう意味からも必要になるのではないかと思います。</p>

中村委員	<p>協働をスムーズに進めていく上での1つの能力になると思います。また、こうした資格を取ることは、その人を形成していく意味でも有効だと考えます。</p>
石井委員長	<p>先ほど出ていました「公共施設の維持管理」については、財政収支とのバランスという視点だけではなく、そもそもの受益と負担のバランスという視点も重要だと思います。その辺りがもう少し伝わるような記載にすれば、この課題が本来の行政サービスのあり方に関することだという問題意識が、よりはっきりしてくると思います。</p>
中村委員	<p>市民会館や本庁舎は建築後40年が経っており、耐用年数はだいたい50年と言われていいますので、約10年後には建替えということも考えなければなりません。そのため今から資金の準備をしておくことが必要です。維持管理ということに関しても、全てを完璧に管理することを求めずに、例えば時々雨漏りするような箇所があっても、少しは我慢しようというような意識が必要かもしれません。それから、現在の市民会館や公民館等の配置がこのままで良いのか、今ほどの数が要るのか、そういったことも議論の対象にしていくべきで、10年後に色々な施設が建て替えの時期を迎えた時、今あるからそこにまた建替えようという単純な話にはならないと思います。ですから、大綱の取組方針として、維持管理だけではなく、「更新」という言葉も入れておかなければならないと思います。</p>
石井委員長	<p>「更新」ということについては、前回の委員会でもご意見がありましたので、これから修正していただけるものと思います。この問題に関しては、北海道の自治体は一般的に1970年代に公共施設建設の最初のピークがあって、江別市もそう違わないと思います。首都圏では10年程早く東京オリンピック頃の1960年代がピークで、それと比べると北海道は10年ゆとりがあるので、しっかりとした議論ができる状況です。そういった状況を記載しておく、これは重要な問題ではあるけれど、慌てて対応する必要はないということが明確になってくると思います。</p>
加藤（美）委員	<p>こうした「公共施設の維持管理」に関しては、市民参加や協働で議論できればいいのではないのでしょうか。施設の更新にあたって、その地域の住民が、この施設がこれからも本当に必要なのかということや、費用負担の問題、財源の問題についても、議論に参加すべきだと思います。また、施設の再配置で他地域に施設が建てられることになれば、その費用を自分達も税として負担することを合意できるのか、ということも議論になってくるでしょうし、そういった議論を協働によってできれば、理想的だと思います。</p>
石井委員長	<p>地域のコミュニティ施設は自治会が維持管理をされているのでしょうか。</p>
事務局	<p>公民館や住区会館については市が管理しています。地縁団体が持っている自治会館は自治会で管理されています。</p>
石井委員長	<p>自治会館は公共施設ではないと思いますので、そうすると住民が公共施設の管理に関わっているケースはあまりないということになります。</p> <p>後日札幌市が公表する「公共施設のあり方に関する提言」には、市民にどこまでやってもらう必要があるのかということが書かれる予定です。これは時代の要請ですから江別市でもこの問題を検討していけば、当然議論になるポイントだと思います。</p> <p>また、協働に関しては未だ市民にとってもイメージしづらいものだと思いますので、ここで可能な範囲で協働により進めるという方向性を記載しておくことが、有効ではないでしょうか。</p>

隼田委員

私も委員長や加藤委員のご意見に賛成です。

先日デンマークに調査に行ってきました。日本で言えば地区センターや公民館のような建物になりますが、アクティビティセンターというものがあります。このセンターは行政が建物を用意して運営は市民が行います。場所によってはコーディネーターとしての職員が1人だけいますが、基本的にボランティアの市民が、そこでのアクティビティやプログラムを決めています。また、施設の細かい設備などに関しても、市民がお金を調達して整備していました。つまり、行政はハコを用意するだけで、中身は市民が用意すれば良いというスタンスです。うまく運営できている面と、そうでない面はありますが、市民協働ということでは、大変興味深い取組だと思えます。

彼らは、何かの事業を実施する際には自分達で企画書をつくり、企業から寄付を募って資金調達しています。行政からはお金が一切出ていません。

それから、先ほどから施設の更新にあたっての再配置に関してご意見が出ていました。これについて、この取組方針で書かれていることと、先ほどご説明いただいた追加資料の素案修正案の部分との間に、随分開きがあるなという印象を持っています。素案の修正案では、「えべつ未来づくりビジョン」をどのように推進していくかというところに着目して、それを実現するための組織づくり、職員育成が必要で、協働も必要だと言うことが書かれており、こういったことに関しては大綱の取組方針の中にも関連する記載があります。

しかし、一方で、駅を中心としたコンパクトなまちづくりや、高齢者にとっても若い人にとっても住みやすい安心安全なまちづくりに、どのようにして取り組んでいくのかに関しては、大綱での記載が極めて希薄です。「災害対応力の高い職員の育成と組織づくり」ぐらいしか書かれておらず、何も無いに等しいと思いました。

公共施設の更新の課題は、新しい総合計画の期間、今後10年の間に取組まなければならない、非常に大きな課題だと思います。それを市民と協働で検討していった場合に、お金はどれだけ出すのか、どのような形態で建てるのか、そしてどこに建てるのか大きな問題になってきます。そういった観点から見ると私は市役所がここにあるのはあり得ないだろうと思います。交通の便もあまり良くないですし、最寄の駅としての高砂駅の状況は寂しいものです。やはり中心となる3つの駅のところで考えていくべきではないかと、それが、新総計を実施していく中で求められることではないかと思えます。それに対してどうするかという取組方針が大綱から抜け落ちていきます。

それから、もう1つの追加資料である「パブリックコメントの結果」の中で、コンパクトシティに関する意見があります。これはコンパクトシティだけを取り上げていますので、それだけではないよという意味では市の考え方のおりだと思えます。しかし、総合計画の中で「江別版のコンパクトなまちづくり」を目指すことを柱にしている以上は、行政改革としてもそれを取り上げなければならないのではないのでしょうか。市の考え方では、「(コンパクトなまちづくりが)必ずしも行政改革の目指す姿と合致するとは言い難く」と書かれており、私は衝撃を受けました。この表現はちょっと違うのではないかと思えます。行政改革自体はコンパクトシティそのものの話ではありませんが、行政改革を何に向けて進めていくかという点では、これも外してはいけないだろうと思えます。

もう1点、先ほどSNSを不安視されるご意見がありました。私も不安要素が全くないとは思いませんが、積極的に使っていくべきだと思います。加藤委員がおっしゃっていた犯罪情報については、札幌市で小学校のPTAが保護者にメールで流すことをしていますし、私はそれをツイッター上で流すようなことも、普通に行われていいことだと思います。ツイッターに関しては、例えば札幌ビエンナーレという芸術祭が行われますが、その公式ツイッターでは、イベントの情報が若干フランクな表現ですが、頻繁に流れています。

石井委員長	<p>ウェブサイトとSNSの大きな違いは、ウェブサイトでは情報が更新されたかどうか、こちらから見に行かなければいけないですが、SNSでは「更新されましたよ」と情報が手元に届きます。ですから、SNSを積極的に使うことで色々な情報を市民に見てもらうことができますから、使い方をしっかり考えていくべきだと思います。</p> <p>コンパクトシティについては、公共施設の見直しを適正に行おうとすれば必ず議論されるべきことですし、総合計画でも方向性として出されていることであれば、大綱の中で表現することに異論はないと思います。コンパクト化が行革の目的ではないという考えはそれでよろしいのですが、公共施設の更新に関する部分においては、コンパクト化という表現により取組のイメージがしやすくなる面はあると思います。</p> <p>いずれにしても、掘り下げて書けばどこまででも書けるような課題ですから、大綱の中に言わば入口としてどこまで書くかという判断は必要だろうと思います。</p>
隼田委員	<p>協働の事例としてもう1つ事例をご紹介します。</p> <p>ブラジルにクリチバという環境都市があります。ブラジルは大変な格差社会で、低所得者層が住むスラム街が多いことで有名です。しかし、クリチバではかなり前にスラムが無くなりました。クリチバ市では市がお金を出さずに、企業に低所得者向けの住宅整備をしてもらったのです。市はお金を出さない代わりに、企業に対し例えば利便性の高い地区での容積率を緩和したり、税金を免除したりすることで、インセンティブを与えました。こうしたやり方で、クリチバは企業のお金により色々まちの困っているところを整備していきました。産業界と官の協働のあり方だと思います。</p> <p>協働については市民の間にまだイメージが無いですから、こうした具体的な例を出して「例えばこういった協働があるので研究していきます」ということを書くと、伝わり易くなると思います。</p>
石井委員長	<p>「協働」のことは、本来であれば取組方針の中に項目立てされるべきだと思います。「市民参加機会の充実」だけでは、ちょっと違います。「協働」を大きな方向性として位置付けていますので、どこまでを「協働」として捉えるのか、どのような形で取り組んでいくのか、骨格的なものはここに記載する必要があると思います。もちろん、はじめから全てを書くのは難しく、ある意味で走りながら考えるという側面もあるだろうと思いますので、書ける範囲で発展形でということですか。</p>
服部委員	<p>SNSに関して豪雨や豪雪の情報だけでなく、例えば、これから高齢者がどんどん増えますので、行方不明になった場合などにSNSで情報を流せば、受け取った人が少し周りを探してくれたりすることで、大きな事故になる前に発見できることもあると思います。そういう使い方もできるので、SNSを積極的に使った方が良いのではないのでしょうか。</p> <p>それから、公共施設の問題に関しては、その施設が本当に必要なかどうか、私達市民も議論すべきだと思います。そうすれば、その施設をもっと大事にしようという気持ちになるはずですが、また、その施設は他に使い道がないのか、そういう視点を持つことも必要になると思います。</p>
石井委員長	<p>服部委員がおっしゃるとおりで、従来の施設は国の補助金で建設されているため使用目的が限定的で、利用者の範囲が限られてしまうため結局あまり利用されていないという場合が、どこの市町村にも多くあります。ですが、これからの公共施設は、多用途・多機能にして、多世代が使えるような施設にしていく方向になるはずですが、どう考えても計算上今ある施設をそのまま更新することはできません。これはどこの市町村でも同じことです。</p> <p>大綱ですから、どこまで書くのが適切かということはありませんけれど、ある程度具</p>

	<p>体的な部分も書いておくべきだと思います。</p> <p>行革というどうしても後ろ向きに捉えられがちですが、今回はそうではなく、前向きに行政の仕組みや組織を変えていこうというメッセージになるような、江別市らしい特徴を持ったものにしていただきたいと思います。これは、優秀な人材を獲得するためにも必要なことだと思います。</p> <p>前回の議論も含めて、皆さんから多くのご意見をいただきましたので、それぞれの項目について、より具体的なイメージが持てるような形に修正していくことはできるかと思います。これからは、私と事務局で相談して素案を修正し、次回の委員会前に各委員に見ていただき、できれば事前にご意見を頂戴するような形で進めたいと思います。大綱に関しては次回の委員会で議論を終結し成案にしていきたい考えです。</p> <p>その後で、もう1つの「行政改革推進計画」を議論することになるのでしょうか？</p>
事務局	<p>推進計画に関しては委員会から「助言をいただく」という位置付けですので、大綱のように成案にさせていただくというものではありません。</p>
石井委員長	<p>そういうことであれば、推進計画については次回の委員会でご意見を聞き、それを適宜斟酌していただくということで足りると思います。</p> <p>それでは、大綱の「6. 成果指標」についてご意見を伺います。</p>
中村委員	<p>この満足度を測る指標はアンケートを取るのでしょうか。</p>
事務局	<p>この中の1つ目の①・②、3つ目の③に設定している満足度の指標は、総合計画の進行管理のために毎年実施している「まちづくり市民アンケート」で取得しているもので、現状の数値も把握しておりますし、今後も取得していける指標ですので、行革の進み具合を測るのに妥当だと考えて設定しています。同じように、2番目の①・②の指標は職員を対象にしたアンケートで取得できます。3番目の①・②は市の決算状況から出てくる数値であります。「推進計画」の中にそれぞれの指標名と初期値として現状値を記載しておりますので、ご確認願います。</p>
中村委員	<p>これらの指標は一貫性があるという理解でよろしいですか？</p>
事務局	<p>成果指標は継続して取得できるものでなければなりませんので、今ある指標で今後も取得できるものを設定しており、いずれも一貫して測っていくことができます。</p>
石井委員長	<p>基本目標1に関する指標は、「市民参加」に関するものはありますが、「協働」に関するものはありません。「市民参加」の部分だけの満足度を測るとミスリードされていく不安もあります。「協働」を定量的な指標で測るのはなかなか難しいかもしれませんが、協働を大事な柱としておりますので、その指標が無いとバランスを欠くこととなります。</p>
隼田委員	<p>それぞれの個別計画や事業の中で「協働」の取組みが進められて、それがどこまで達成されているのかを測る指標が総合計画の中にありますので、それと上手くリンクさせられるような指標が良いと思います。例えば、「協働で行っている事業数」というのは如何でしょうか。</p>
石井委員長	<p>そのような努力すれば数値が向上するものが良いかもしれません。また、こうした事業数を成果指標にして皆がその推移を気にするようになれば、政策や事業をつくる時に「協働」を入れようという意識が働くようになりますし、それ自体が非常に意味のあることだと思います。市が打ち出すものであればどのレベルでも構わないので、</p>

	<p>「協働を目的とした事業数」など、何か数値化できないでしょうか。</p> <p>今度の行政改革の進行管理は、当委員会で行うことになっており、そこでは指標の推移と1つ1つの取組の実施状況をセットで見ながら、意見や注文を出していくこととなります。</p>
事務局	<p>市民生活課の方で毎年の協働事業数を調査していますので、指標として設定できると思います。</p>
石井委員長	<p>それでよろしいのではないのでしょうか。ただし、協働するのは市民活動団体やNPOだけではなく民間企業なども含めて、例えば民間企業が公共施設の指定管理をしているようなことも考えられますし、大学との協働という形もあると思います。これらもカウントするというように、対象を狭い範囲で捉えないで欲しいと思います。範囲を広げる中で最初に設定した対象を、その後は変えずにカウントしていくようにお願いします。</p>
中村委員	<p>自治会と一緒に実施している避難訓練なども協働だと思いますので、そういった事業も含めてください。</p>
事務局	<p>この件に関しては市民生活課と相談してきちんとした指標を設定します。</p>
石井委員長	<p>では、そのようにお願いします。</p> <p>その他各委員からご意見ございませんか。</p>
疋田委員	<p>「職員の意欲と能力の向上」に関して、この記載内容だと、ここで言う職員は若い方だけを意図しているように見えます。それだけではなくて、指導育成・管理監督する立場の職員の資質の向上も進めていかなければならないと思います。私達団塊の世代の時代は「仕事は見て覚えろ」「一度教えたことは二度と教えない」という指導でしたが、今の時代はそれでは通用しないと思います。部下が理解できるまで、あきらめずに根気強く指導する能力が求められます。愛情を持って若い人を育てられる管理職を育成していただきたいと思います。</p>
石井委員長	<p>今のご指摘は、「組織内のコミュニケーションの活性化」の部分にもつながるものだと思いますので、こうした視点によって素案を修正できないかご検討いただきたいと思います。</p> <p>その他にご意見がなければ、本日いただいたご意見も含めて、私と事務局とで修正案を作成し、次回の委員会で最終的な議論と確認をしていただきたいと思います。</p>
その他	<p>【次回の日程を確認：4月11日（金）18時30分】</p> <p>以上で、平成25年度第3回行政改革推進委員会を終了します。</p> <p style="text-align: right;">20時10分終了</p>